

◆ News Release ◆

株式会社阪急交通社

## 阪急交通社グループ 旅行概況（7 月分）について

2026 年 7 月の旅行取扱実績について、下記のとおりお知らせします。

### 株式会社阪急交通社

（単位:千円）

| 区 分  | 取扱高        | 前年同月取扱高    | 前年同月比  |
|------|------------|------------|--------|
| 海外旅行 | 11,674,771 | 13,783,527 | 84.7%  |
| 国内旅行 | 11,671,817 | 10,805,611 | 108.0% |
| 訪日旅行 | 312,629    | 342,613    | 91.2%  |
| 合 計  | 23,659,217 | 24,931,751 | 94.9%  |

#### 【概況】

7 月の営業概況は、総取扱額 236 億 5,921 万 7 千円、前年同月比 94.9%となりました。

海外旅行は、2026 年 7 月の出国日本人数が前年同月比で 98.8%と前年を割り込み、依然として停滞感が続いています。

このような状況の中、当社では夏休み需要の獲得に向け、アジアやハワイの販売強化に注力しました。同時に、高騰傾向の燃油サーチャージを旅行代金に含めた商品を投入することによって、受注拡大に努めました。

その結果、韓国やハワイが堅調に推移したほか、インドネシア、シンガポール、マレーシアが前年を大幅に上回りました。オーストラリアでも自由度の高いフリープランが伸長しました。一方で、国際的な大型スポーツイベントの開催に伴い、航空座席の供給がタイトとなったアメリカや中南米が前年を下回りました。加えて、国際情勢の不透明感が続く中国、中東においても需要が低調となり、前年割れとなりました。

7 月の海外旅行の取扱高は、116 億 7,477 万 1 千円、前年同月比 84.7%となりました。

国内旅行は、観光庁発表の宿泊旅行統計調査(第一次速報)による2026年7月の日本人延べ宿泊者数が前年同月比 96.9%となり、長引く物価上昇の影響により、需要の停滞が続いていると考えられます。

こうした状況の中、当社では夏休みシーズンに向けて、絶景やグルメを堪能する多彩なツアーの募集告知を強化し、需要喚起に注力しました。

方面別では、ベストシーズンを迎えた北海道において、各エリアの特性にあわせた商品ラインナップを充実させました。道南エリアでは、新幹線を利用したプランにより東北および首都圏からのフリープラン商品が堅調であったほか、道東エリアを中心とした周遊ツアーも高い人気を集め、北海道全体で集客を牽引しました。また、東北や甲信越方面では長期滞在商品が好調に推移し、前年実績を大きく上回りました。東海、近畿方面では旬の味覚を味わう日帰りバスツアーが人気を博しました。

7月の国内旅行の取扱高は、116億7,181万7千円、前年同月比108.0%となりました。

## 株式会社阪急阪神ビジネストラベル

(単位:千円)

| 区 分  | 取扱高       | 前年同月取扱高   | 前年同月比     |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 海外旅行 | 2,540,618 | 2,474,018 | 102.7%    |
| 国内旅行 | 181,888   | 215,953   | 84.2%     |
| 訪日旅行 | 8,231     | 19        | 43,321.1% |
| 合 計  | 2,730,738 | 2,689,992 | 101.5%    |

### 【概況】

7月の営業概況は、総取扱額27億3,073万8千円、前年同月比101.5%となりました。

海外旅行は、企業の米国への業務出張が増加したことにより、取扱高は前年同月比102.7%となりました。

国内旅行は、熊本地震の影響を起因とした国内イベントのキャンセルなどが響き、企画旅行の取扱高が減少しました。国内旅行全体の取扱高は前年同月比84.2%となりました。

## 2 社合計取扱額

株式会社阪急交通社、株式会社阪急阪神ビジネストラベル

(単位:千円)

| 区 分  | 取扱高        | 前年同月取扱高    | 前年同月比  |
|------|------------|------------|--------|
| 海外旅行 | 13,989,908 | 15,859,900 | 88.2%  |
| 国内旅行 | 11,814,713 | 10,984,310 | 107.6% |
| 訪日旅行 | 320,860    | 342,632    | 93.6%  |
| 合 計  | 26,125,481 | 27,186,842 | 96.1%  |

※2 社間の取引を相殺したものです。

### <本件に関するお問い合わせ先>

株式会社阪急交通社 広報部

〒105-0004 東京都港区新橋3-3-9 TEL:03-6745-7333 / FAX:03-6745-7351

〒530-0001 大阪市北区梅田2-5-25 TEL:06-4795-5711 / FAX:06-4795-5724